

令和元年度

事業報告

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

東京都千代田区内幸町1丁目3番2号
一般財団法人 自治総合センター

令和元年度事業報告

地域社会の変動及び住民生活の変化に即応し、住民の自治意識の向上を図るとともに、地方公共団体の行財政運営の円滑化に資する各種の活動及び地域の振興に資する事業を通じての宝くじの社会貢献広報に関する活動を行い、もって、地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を行った。

1. 国際交流活動事業 (5, 101, 539円)

(1) EROPA地方行政センターへの助成 3, 893, 859円

(2) 海外事情調査 1, 207, 680円

2. 調査研究事業 (20, 957, 413円)

地方公共団体の行財政運営の円滑化に資するため、地方自治に関する基礎的、総合的な調査研究を行った。各調査研究ごとに、学識経験者、実務者等からなる研究会を設置し、成果を報告書にとりまとめ、地方公共団体等に配布するとともに、ホームページに掲載した。

(1) 21世紀地方自治制度についての調査研究 1, 566, 646円

今後における地方自治の健全な発展に資することを目的として、21世紀における地方自治制度の運用上の諸課題、新たな制度改正の展望等について調査研究を行った。

(2) 地方分権に関する基本問題についての調査研究 5, 053, 661円

地方の自主独立性が高まる中、地方分権に関する種々の改革の進展や課題を視野に入れながら、その基本問題について先進的かつ実践的な調査研究を行った。

(3) 地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する調査研究

5, 600, 678円

近年の経済社会構造の変化を総合的に把握し、今後の地方税制度において生じることが見込まれる課題について、論点の整理とそれらを踏まえた地方税制のあり方等について調査研究を行った。

(4) 地方公務員の給与等に関する調査研究

1, 142, 190円

公務員の定年引き上げに伴い、60歳を超える職員の給与の在り方等に関する諸課題の把握や給与措置について調査研究を行った。

(5) 人口減少等を踏まえた今後の水道事業の経営のあり方に関する調査研究

5, 367, 588円

水道事業を取り巻く厳しい経営状況を踏まえ、水道事業における経営状況及び水道料金のあり方等について検討するとともに、多様な給水方法のあり方やICT、IoT等の先進技術の活用方策等について調査研究を行った。

(6) 地域の暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究

2, 226, 650円

地域の暮らしを支える地域運営組織の形成及び持続的な運営を一層促進するため、地域運営組織の形成促進段階における自治体による意識啓発・情報共有のあり方について調査研究を行った。

3. 調査委託事業

(23, 997, 810円)

(1) 地方行財政レポート委託調査

11, 997, 810円

地方公共団体に共通する行政上の課題に関係した諸調査を行い、2件のレポートを取りまとめ、地方公共団体等に配布した。

(2) 地方公共団体の政策立案研究用事例集委託調査

12, 000, 000円

地方公共団体の政策立案研究用事例に関する調査及び自治大学校研修生優秀政策課題論文集の作成を行い、地方公共団体等に配布した。

4. 文化振興事業

(1, 172, 225, 978円)

(1) 宝くじ文化公演事業

814, 339, 006円

宝くじ文化公演事業として、交響楽団による演奏会、講演会、その他の公演について、次のとおり4事業を行った。

①宝くじ文化公演	80団体	423, 685, 977円
②宝くじふるさとワクワク劇場	7団体	105, 731, 183円
③宝くじまちの音楽会	14団体	149, 601, 805円
④宝くじおしゃべり音楽館	9団体	135, 320, 041円
合計	110団体	814, 339, 006円

(2) イベント等協賛事業

48, 248, 904円

地方公共団体等が行う地方自治の振興と住民福祉の増進等を図るための事業に対して協賛・提供した。

(3) 宝くじスポーツフェア事業 309,638,068円
 青少年の健全育成や、明るいまちづくりなどコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として、次のとおり3事業を行った。

①ドリーム・ベースボール	9団体	176,065,910円
②はつらつママさんバレーボール	8団体	82,360,789円
③ドリーム・サッカー	4団体	51,211,369円
合計	21団体	309,638,068円

5. コミュニティ助成事業 (5,404,300,000円)
 コミュニティ活動を促進し、その健全な発展を図るため、次のとおり助成を行った。

(1) 一般コミュニティ助成事業	1,296団体	2,836,800,000円
(2) コミュニティセンター助成事業	120団体	1,562,200,000円
(3) 地域防災組織育成助成事業	400団体	466,000,000円
(4) 青少年健全育成助成事業	24団体	19,100,000円
(5) 地域づくり助成事業	70団体	306,100,000円
(6) 地域の芸術環境づくり助成事業	73団体	209,600,000円
(7) 地域国際化推進助成事業	6団体	4,500,000円
合計	1,989団体	5,404,300,000円

6. 環境保全促進助成事業 (34,600,000円)
 環境学習・環境保全活動の推進を図るための事業に対して助成した。

28団体 34,600,000円

7. シンポジウム助成事業 (88,800,000円)
 活気に満ちた地域社会づくりの推進を図るためのシンポジウムに対して助成した。

40団体 88,800,000円

8. 附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は作成しない。